

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成三十年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成三十年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成29年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成29年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 4,882億4,180万6千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,839億2,786万7千円 (第1表 C欄)

収支差引額 43億1,393万9千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)24億9,723万9千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、18億1,670万円となりました。

歳入については、県税や地方交付税などの増加により、前年度に比べ31億6,134万5千円の増となりました。

歳出については、公債費が減少したものの、災害復旧事業費が増加したことや県税収入の増加に伴う県税交付金等の増加等により、前年度に比べ38億6,704万3千円の増となりました。

また、県の借金である県債残高は、3年連続決算ベースで減少しました。

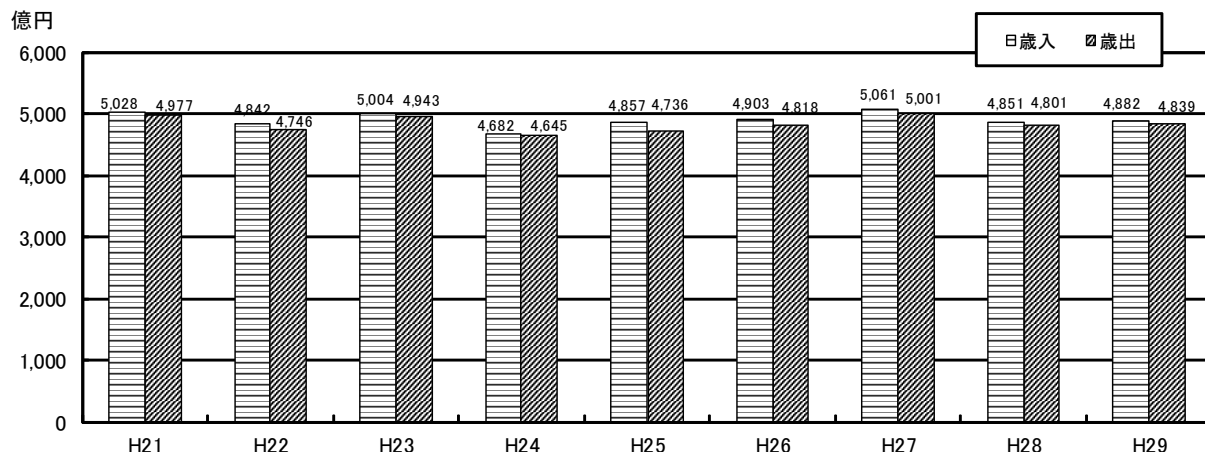
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成29年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 (29-28)
最 終 予 算 額 A	528,905,631	523,632,038	5,273,593
歳 入 総 額 B	488,241,806	485,080,461	3,161,345
歳 出 総 額 C	483,927,867	480,060,824	3,867,043
収支差引額 (B-C) D	4,313,939	5,019,637	△ 705,698
翌年度繰越額 E	19,615,230	21,892,387	△ 2,277,157
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	2,497,239	3,215,579	△ 718,340
実質収支 (D-F) G	1,816,700	1,804,058	12,642

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成29年度の歳入総額は、4,882億4,180万6千円で、前年度と比較して31億6,134万5千円、0.7%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,567億3,372万2千円（構成比32.1%）、県税1,210億3,206万6千円（同24.8%）、県債546億2,467万7千円（同11.2%）、国庫支出金604億9,044万2千円（同12.4%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、県内経済の活性化による法人2税（法人県民税、法人事業税）の増収や、配当割県民税及び株式等譲渡所得割県民税の増収などにより、55億3,330万7千円、4.8%の増となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれたことなどから、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したものの、本県においては、普通交付税算定における基準財政収入額の減少等により、あわせて21億2,032万円、1.2%の増（地方交付税が13億7,792万9千円の増、臨時財政対策債が7億4,239万1千円の増）となりました。

国庫支出金は、平成30年度から開始された新たな国民健康保険制度の財政安定化を図るための国庫補助金の増等により、17億4,276万7千円、3.0%の増となりました。

財産収入は、旧耳成高校跡地の一部や旧高田総合庁舎跡地の売却などにより、13億373万7千円、86.6%の増となりました。

繰入金は、地域医療再生基金や環境保全基金などの国予算を活用した各種基金を財源とした事業が平成28年度で終了したことなどにより、平成29年度は前年度に比べて19億322万7千円、19.4%の減となりました。

県債は、平成28年度に防災行政通信ネットワーク再整備事業債や農業研究開発センター整備事業債を発行したことなどにより、前年度に比べて投資的経費に充当する通常債の発行が減少したため、42億6,100万9千円、7.2%の減となりました。その結果、県債残高は1兆501億円、前年度に比べて115億円の減となり、3年連続決算ベースで減少しました。なお、交付税措置のない県債の発行抑制に努め、平成29年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は3,774億円、県債残高の35.9%となっており、前年度に比べて99億円の減、県債残高に占める割合も0.6ポイントの減となりました。

第2表 平成29年度一般会計歳入決算の内訳

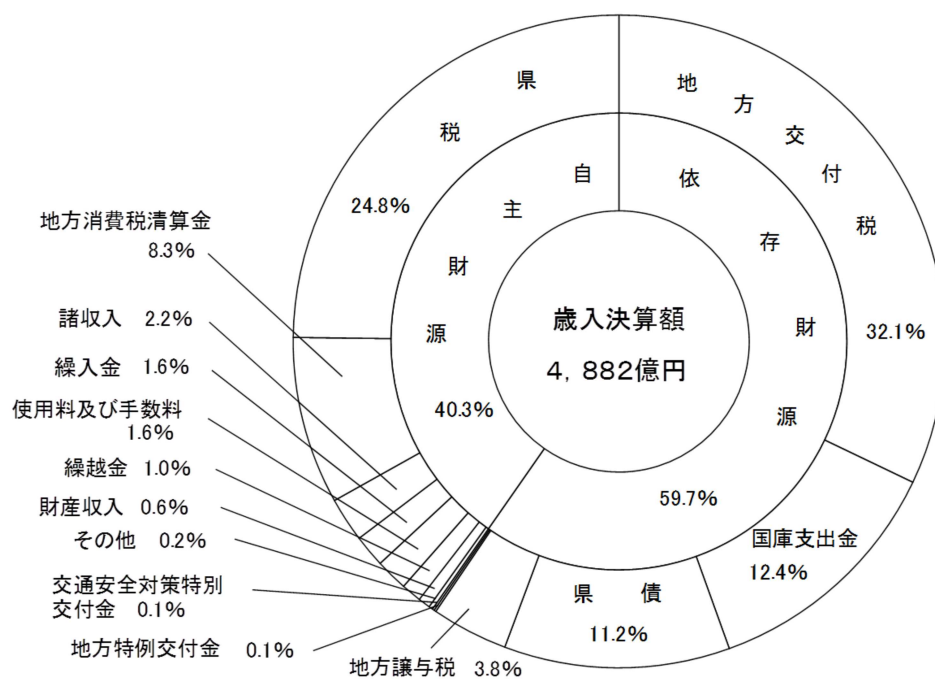
(単位：千円、%)

款 別	平成29年度				平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	120,300,000	121,032,066	24.8	100.6	115,498,759	23.8	5,533,307	4.8
地方消費税 清算金	40,441,000	40,435,125	8.3	100.0	39,985,039	8.3	450,086	1.1
地方譲与税	18,908,000	18,877,107	3.8	99.8	18,325,480	3.8	551,627	3.0
地方特例 交付金	500,000	554,915	0.1	111.0	520,230	0.1	34,685	6.7
地方交付税	155,943,525	156,733,722	32.1	100.5	155,355,793	32.0	1,377,929	0.9
交通安全対策 特別交付金	400,000	342,661	0.1	85.7	371,355	0.1	△ 28,694	△ 7.7
分担金及び 負担金	891,919	837,472	0.2	93.9	1,175,837	0.3	△ 338,365	△ 28.8
使用料及び 手数料	8,066,762	7,738,805	1.6	95.9	7,763,689	1.6	△ 24,884	△ 0.3
国庫支出金	78,732,104	60,490,442	12.4	76.8	58,747,675	12.1	1,742,767	3.0
財産収入	4,541,627	2,809,312	0.6	61.9	1,505,575	0.3	1,303,737	86.6
寄 附 金	241,316	189,313	0.0	78.5	375,776	0.1	△ 186,463	△ 49.6
繰 入 金	13,580,752	7,925,603	1.6	58.4	9,828,830	2.0	△ 1,903,227	△ 19.4
繰 越 金	5,019,637	5,019,637	1.0	100.0	5,989,369	1.2	△ 969,732	△ 16.2
諸 収 入	12,571,889	10,630,949	2.2	84.6	10,751,368	2.2	△ 120,419	△ 1.1
県 債	68,767,100	54,624,677	11.2	79.4	58,885,686	12.1	△ 4,261,009	△ 7.2
合 計	528,905,631	488,241,806	100.0	92.3	485,080,461	100.0	3,161,345	0.7

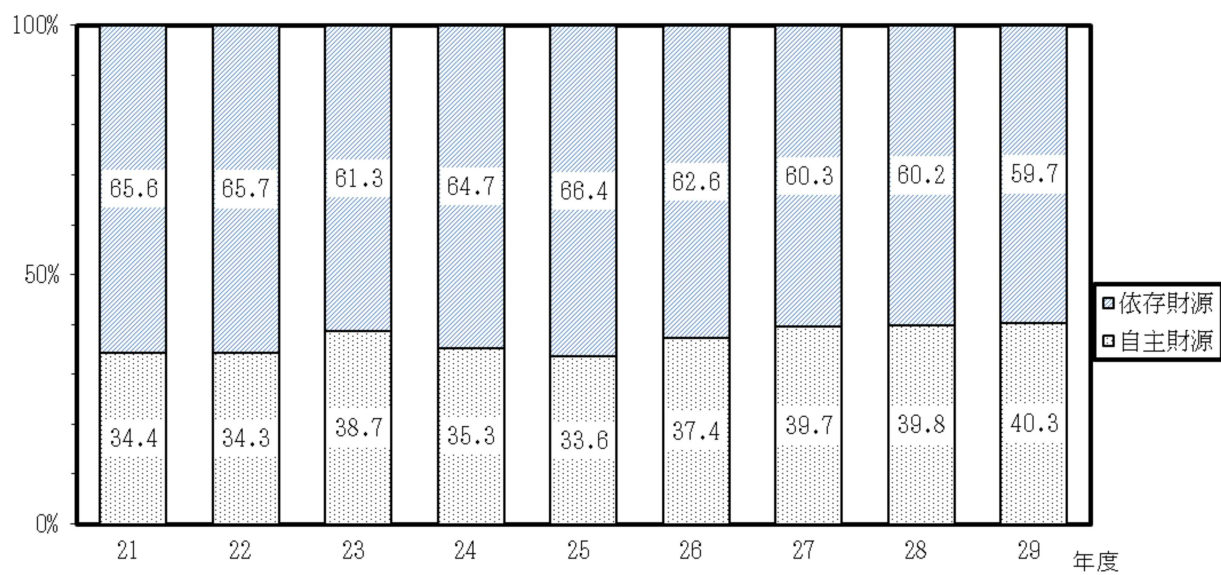
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,652億1,221万2千円となり、前年度と比較して86億9,002万5千円、2.4%の増、歳入全体に占める割合は74.8%（前年度73.5%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成29年度における自主財源の比率は、歳入全体の40.3%（前年度39.8%）となりました。

第2図-① 平成29年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移

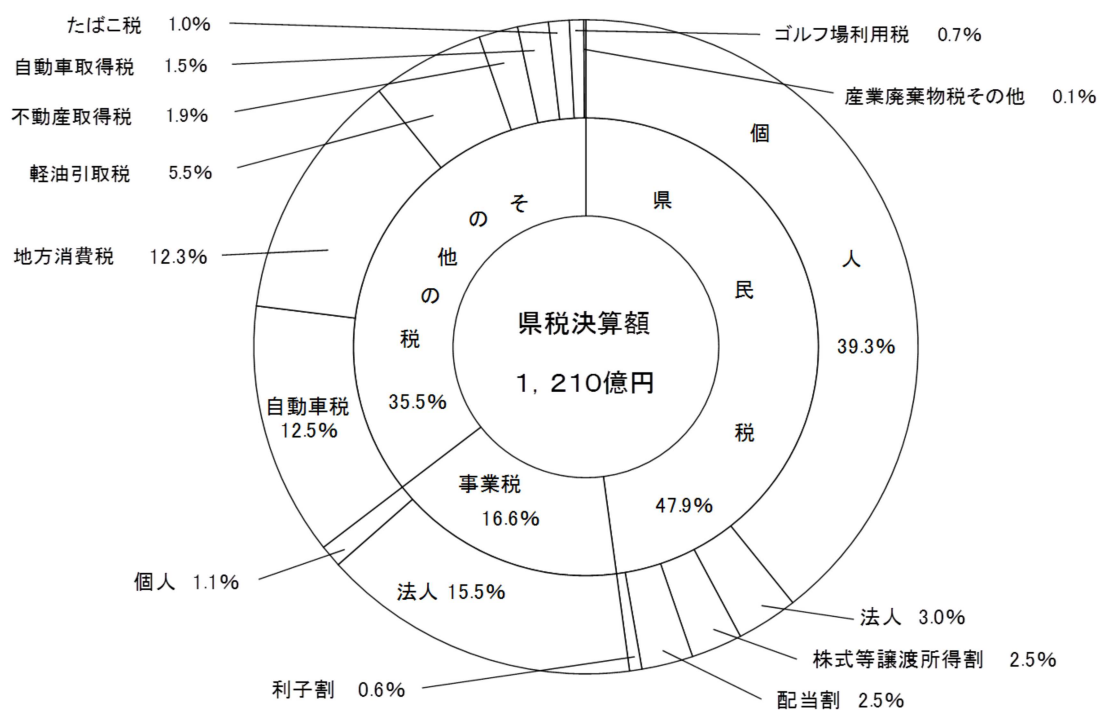


第3表 平成29年度県税決算の状況

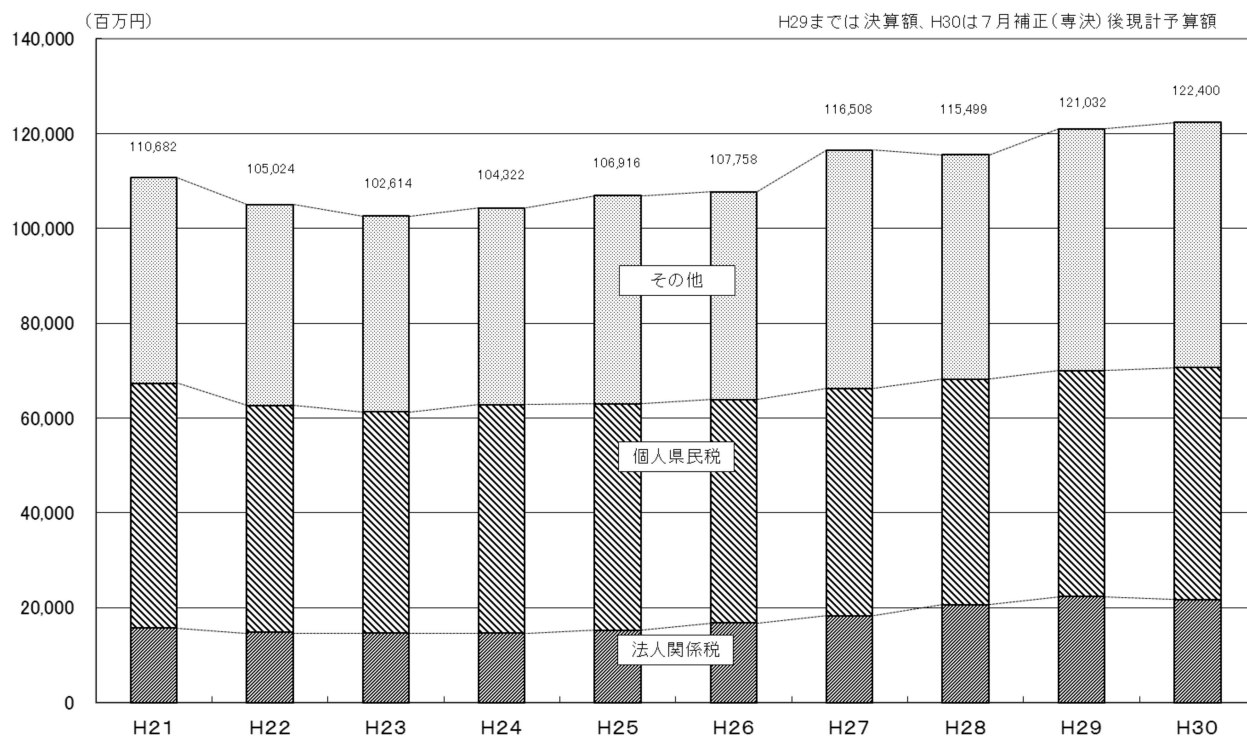
(単位：千円、%)

税 目	平成29年度					平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県 民 税	58,477,000	59,788,239	57,956,263	47.9	96.9	54,928,701	47.5	3,027,562	5.5
個 人	48,353,000	49,428,877	47,616,919	39.3	96.3	47,566,362	41.2	50,557	0.1
法 人	3,337,000	3,609,870	3,589,852	3.0	99.4	3,328,353	2.9	261,499	7.9
利子割	803,000	795,055	795,055	0.6	100.0	633,512	0.5	161,543	25.5
配当割	2,994,000	2,976,522	2,976,522	2.5	100.0	2,237,788	1.9	738,734	33.0
株式等 譲渡所得割	2,990,000	2,977,915	2,977,915	2.5	100.0	1,162,686	1.0	1,815,229	156.1
事 業 税	19,294,000	20,205,322	20,139,855	16.6	99.7	18,635,174	16.1	1,504,681	8.1
個 人	1,282,000	1,395,725	1,372,961	1.1	98.4	1,285,380	1.1	87,581	6.8
法 人	18,012,000	18,809,597	18,766,894	15.5	99.8	17,349,794	15.0	1,417,100	8.2
地 方 消 費 税	14,924,000	14,887,443	14,887,443	12.3	100.0	14,397,113	12.5	490,330	3.4
不 動 産 取 得 税	2,108,000	2,471,473	2,273,138	1.9	92.0	2,108,309	1.8	164,829	7.8
た ば こ 税	1,220,000	1,161,873	1,161,873	1.0	100.0	1,235,769	1.1	△ 73,896	△ 6.0
ゴルフ場利用税	874,000	858,691	858,691	0.7	100.0	881,694	0.8	△ 23,003	△ 2.6
自 動 車 税	14,946,000	15,511,062	15,190,005	12.5	97.9	15,249,983	13.2	△ 59,978	△ 0.4
鉾 区 税	1,000	802	802	0.0	100.0	820	0.0	△ 18	△ 2.2
自 動 車 取 得 税	1,804,000	1,797,098	1,797,098	1.5	100.0	1,337,314	1.2	459,784	34.4
軽 油 引 取 税	6,482,000	6,868,352	6,611,583	5.5	96.3	6,566,657	5.7	44,926	0.7
狩 猟 税	11,000	11,605	11,605	0.0	100.0	11,655	0.0	△ 50	△ 0.4
産 業 廃 棄 物 税	153,000	138,721	138,721	0.1	100.0	140,851	0.1	△ 2,130	△ 1.5
旧 法 に よ る 税	6,000	87,930	4,989	0.0	5.7	4,719	0.0	270	5.7
合 計	120,300,000	123,788,611	121,032,066	100.0	97.8	115,498,759	100.0	5,533,307	4.8

第3－①図 平成29年度県税収入構成比（税目別）



第3－②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成29年度の歳出総額は4,839億2,786万7千円で、前年度と比較して38億6,704万3千円、0.8%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,083億6,145万円（構成比22.4%）、健康福祉費841億6,276万1千円（同17.4%）、公債費788億932万9千円（同16.3%）、県土マネジメント費595億8,102万5千円（同12.3%）、諸支出金412億4,611万5千円（同8.5%）、警察費280億8,046万1千円（同5.8%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、地域振興費は地域振興基金積立金の増加等により、21億4,655万8千円、10.4%の増、健康福祉費は社会保障関係経費の増加等により、41億961万円、5.1%の増、くらし創造費は野外活動センター施設整備費の増加等により、6,808万4千円、1.9%の増、県土マネジメント費は大宮通り新ホテル・交流拠点整備費の増加等により、31億2,492万円、5.5%の増、災害復旧費は平成29年の台風第21号豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧等により、3億5,743万3千円、18.1%の増、諸支出金は県税交付金等の増加により、31億8,184万7千円、8.4%の増となりました。

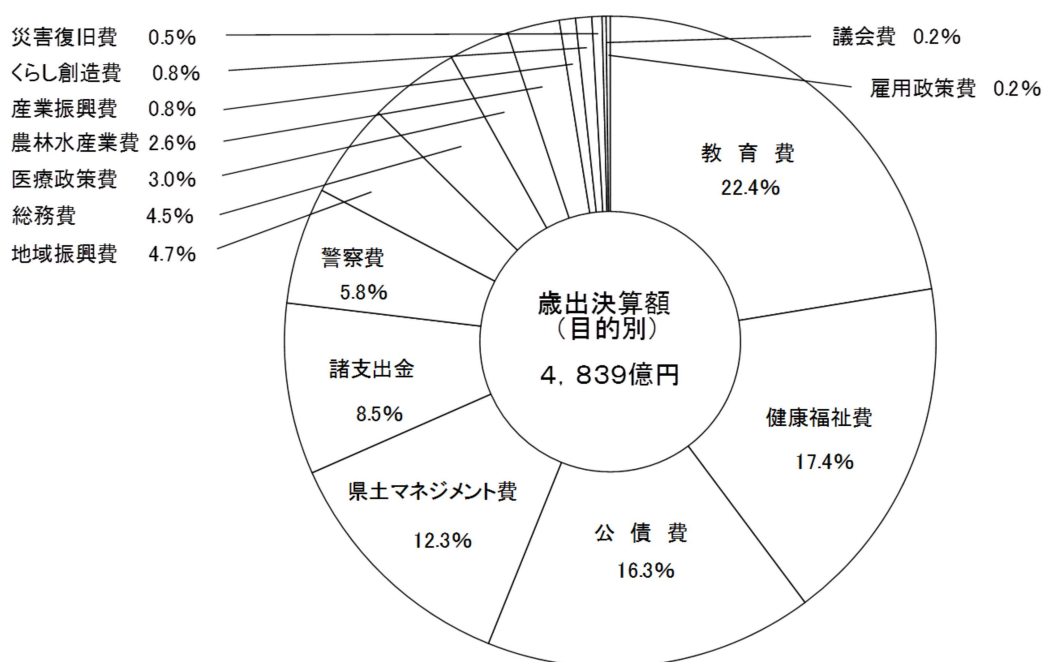
一方、総務費は防災行政通信ネットワーク再整備費の減少等により、2億3,674万3千円、1.1%の減、医療政策費は南和地域公立病院新体制整備支援事業費の減少等により、23億8,060万7千円、13.9%の減、雇用政策費は緊急雇用創出事業臨時特例基金の国庫返還金の減少等により、1億7,133万8千円、14.5%の減、農林水産業費は農業研究開発センター整備費の減少等により、28億5,588万6千円、18.7%の減、産業振興費は産業振興総合センター本館耐震改修費の減少等により、1億9,815万7千円、4.9%の減、警察費はヘリコプターテレビ機上設備の高度化更新整備費の減少等により、4億5,008万円、1.6%の減、教育費は県立高校芝生化推進事業費の減少等により、15億7,462万5千円、1.4%の減、公債費は借入利率の低下による支払利子の減少等により、12億1,944万7千円、1.5%の減となりました。

第4表 平成29年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平成29年度				平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	執行率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B－C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,172,204	1,066,510	0.2	91.0	1,101,036	0.2	△ 34,526	△ 3.1
総 務 費	24,254,777	21,670,868	4.5	89.3	21,907,611	4.6	△ 236,743	△ 1.1
地 域 振 興 費	26,066,585	22,877,944	4.7	87.8	20,731,386	4.3	2,146,558	10.4
健 康 福 祉 費	87,529,348	84,162,761	17.4	96.2	80,053,151	16.7	4,109,610	5.1
医 療 政 策 費	16,121,656	14,794,710	3.0	91.8	17,175,317	3.6	△ 2,380,607	△ 13.9
く ら し 創 造 費	4,602,360	3,727,305	0.8	81.0	3,659,221	0.8	68,084	1.9
雇 用 政 策 費	1,278,556	1,009,472	0.2	79.0	1,180,810	0.2	△ 171,338	△ 14.5
農 林 水 産 業 費	16,515,281	12,405,877	2.6	75.1	15,261,763	3.2	△ 2,855,886	△ 18.7
産 業 振 興 費	4,180,428	3,805,767	0.8	91.0	4,003,924	0.8	△ 198,157	△ 4.9
県土マネジメント費	78,885,879	59,581,025	12.3	75.5	56,456,105	11.8	3,124,920	5.5
警 察 費	28,916,816	28,080,461	5.8	97.1	28,530,541	5.9	△ 450,080	△ 1.6
教 育 費	111,171,885	108,361,450	22.4	97.5	109,936,075	22.9	△ 1,574,625	△ 1.4
災 害 復 旧 費	7,890,490	2,328,273	0.5	29.5	1,970,840	0.4	357,433	18.1
公 債 費	78,938,566	78,809,329	16.3	99.8	80,028,776	16.7	△ 1,219,447	△ 1.5
諸 支 出 金	41,317,800	41,246,115	8.5	99.8	38,064,268	7.9	3,181,847	8.4
予 備 費	63,000	－	0.0	0.0	－	0.0	0	0.0
合 計	528,905,631	483,927,867	100.0	91.5	480,060,824	100.0	3,867,043	0.8

第4図 平成29年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,468億9,076万円（構成比30.3%）、補助費等1,337億5,141万4千円（同27.6%）、公債費787億414万9千円（同16.3%）、普通建設事業費622億5,199万3千円（同12.9%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、人事委員会勧告に鑑み給与改定を行ったことなどにより退職手当以外が増加したものの、退職手当が、支給水準の引き下げや定年・勧奨退職者数の減により減少したことから、人件費全体で8億4,746万円、0.6%の減となりました。扶助費は指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担などが増加したことから、3億7,146万6千円、2.5%の増となりました。公債費は臨時財政対策債の償還が増加したこと等により償還元金が増加したものの、借入利率の低下により支払利子は減少したため、12億4,933万9千円、1.6%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.7%の減となり、歳出全体に占める構成比は49.7%と前年度に比べ0.8ポイントの減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については2億2,433万3千円、0.6%の減となりました。単独事業については平成28年度に防災行政通信ネットワークの再整備や、農業研究開発センターの整備を実施したこと等により、50億6,753万9千円、26.0%の減となりました。国直轄事業費負担金については京奈和自動車道大和御所道路御所南IC～五條北ICの平成29年度供用開始に向け、平成28年度に事業が進捗したこと等により、13億1,662万1千円、13.0%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて66億849万3千円、9.6%の減となりました。また、災害復旧

事業費は平成29年の台風第21号豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧により、前年度に比べて4億5,842万5千円、23.2%の増となりました。

このほか、維持補修費は平成29年の台風第21号豪雨により被災した道路・河川等の応急修繕、道路除雪費の増などにより、前年度に比べて7億4,047万1千円、21.2%の増となりました。補助費等は県税収入が増加したことに伴う県税交付金等の増加や、後期高齢者医療制度関係経費、障害者自立支援給付、介護給付費負担金等の社会保障関係経費が引き続き増加したこと等により、前年度に比べて30億9,277万6千円、2.4%の増となりました。積立金は地域・経済活性化基金積立金や地域振興基金積立金、国民健康保険財政安定化基金積立金が増加したこと等により、前年度に比べて71億9,422万2千円、78.9%の増となりました。貸付金は「奈良モデル推進」貸付金や、南和広域医療企業団に対する貸付金が減少したこと等により、前年度に比べて6億9,814万9千円、33.0%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が194億9,659万5千円、事故繰越が1億1,863万5千円で、合計196億1,523万円となりました。前年度と比較すると、22億7,715万7千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業69億853万2千円、河川・砂防・ダム事業43億1,733万7千円、街路・公園事業18億3,642万円、農業基盤整備事業3億6,410万7千円、造林・林道・治山事業6億9,811万6千円等の公共事業、災害復旧事業16億6,366万1千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

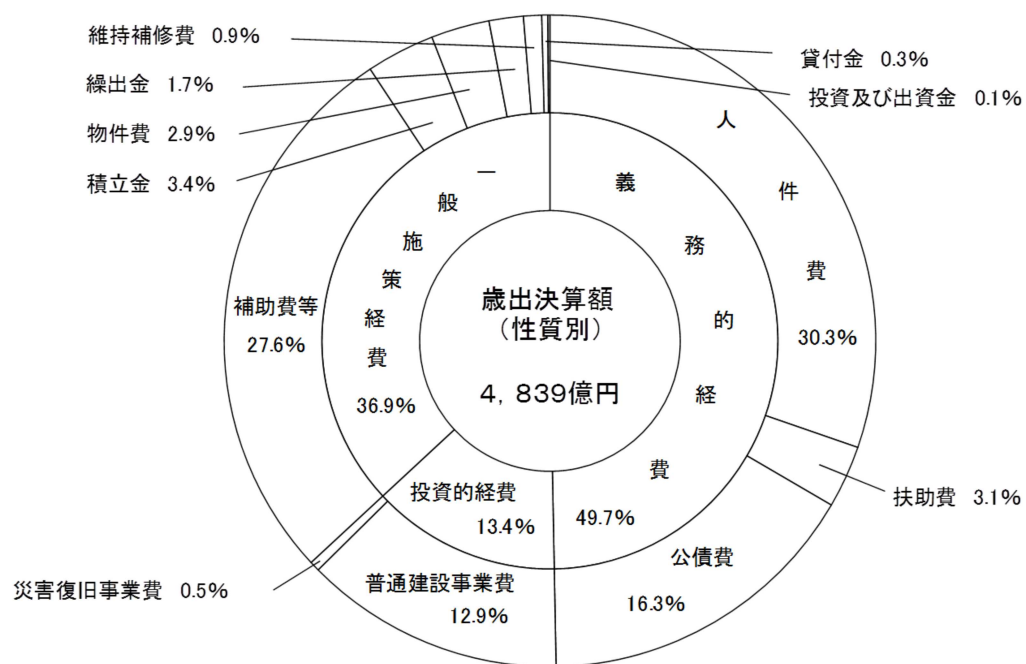
歳出の不用額は、253億6,253万4千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費58億2,184万3千円、災害復旧費38億9,855万6千円、総務費25億8,390万9千円、教育費24億2,597万4千円、農林水産業費23億3,783万6千円、健康福祉費費21億9,654万7千円等となっています。

第5表 平成29年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

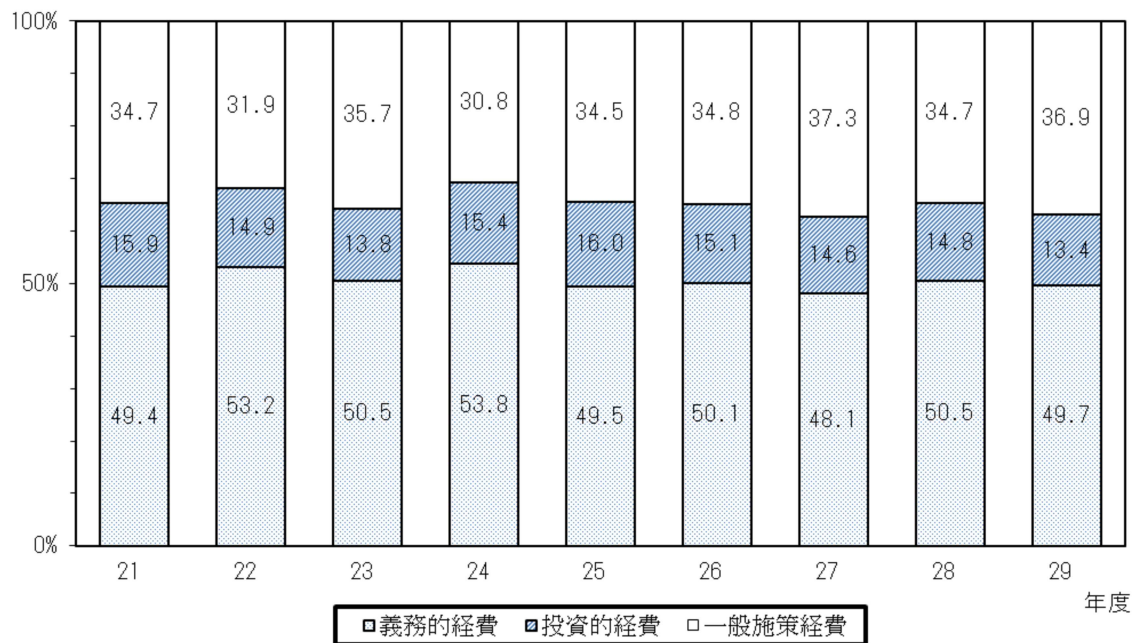
（単位：千円、％）

区 分		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C／B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
人 件 費		146,890,760	30.3	147,738,220	30.8	△ 847,460	△ 0.6
扶 助 費		14,956,408	3.1	14,584,942	3.0	371,466	2.5
公 債 費		78,704,149	16.3	79,953,488	16.7	△ 1,249,339	△ 1.6
（義務的経費）小計		240,551,317	49.7	242,276,650	50.5	△ 1,725,333	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費		62,251,993	12.9	68,860,486	14.4	△ 6,608,493	△ 9.6
内 訳	補 助 事 業 費	39,016,235	8.1	39,240,568	8.2	△ 224,333	△ 0.6
	単 独 事 業 費	14,421,580	3.0	19,489,119	4.1	△ 5,067,539	△ 26.0
	国 直 轄 事 業 費	8,814,178	1.8	10,130,799	2.1	△ 1,316,621	△ 13.0
災 害 復 旧 事 業 費		2,430,187	0.5	1,971,762	0.4	458,425	23.2
（投資的経費）小計		64,682,180	13.4	70,832,248	14.8	△ 6,150,068	△ 8.7
物 件 費		14,180,815	2.9	14,448,222	3.0	△ 267,407	△ 1.9
維 持 補 修 費		4,231,356	0.9	3,490,885	0.7	740,471	21.2
補 助 費 等		133,751,414	27.6	130,658,638	27.2	3,092,776	2.4
積 立 金		16,311,498	3.4	9,117,276	1.9	7,194,222	78.9
投 資 及 び 出 資 金		447,759	0.1	375,909	0.1	71,850	19.1
貸 付 金		1,418,949	0.3	2,117,098	0.4	△ 698,149	△ 33.0
繰 出 金		8,352,579	1.7	6,743,898	1.4	1,608,681	23.9
（一般施策経費）小計		178,694,370	36.9	166,951,926	34.7	11,742,444	7.0
合 計		483,927,867	100.0	480,060,824	100.0	3,867,043	0.8

第5－①図 平成29年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5－②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の平成29年度歳入決算額は2,202億8,049万3千円、歳出決算額は2,159億8,094万3千円、差引42億9,955万円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は9億2,122万4千円の増、歳出は7億1,177万8千円の増となっています。これは、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において奈良県総合医療センターの建替に伴い整備費が増加したこと等によるものです。

第6表 平成29年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会 計 名	平成29年度						平成28年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B－C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	8,748,000	8,453,385	8,453,385	0	96.6	96.6	11,093,029	△ 2,639,644	△ 23.8
県営競輪 事業費	14,422,000	14,468,807	14,344,594	124,213	100.3	99.5	13,563,562	781,032	5.8
自動車 駐車場費	287,000	292,096	282,777	9,319	101.8	98.5	276,374	6,403	2.3
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	138,500	176,323	97,176	79,147	127.3	70.2	105,649	△ 8,473	△ 8.0
農業改良 資金貸付金	96,000	93,886	42,104	51,782	97.8	43.9	49,517	△ 7,413	△ 15.0
中小企業振興 資金貸付金	528,000	1,516,176	481,163	1,035,013	287.2	91.1	1,102,960	△ 621,797	△ 56.4
証紙収入	3,728,000	3,748,060	3,561,552	186,508	100.5	95.5	3,347,397	214,155	6.4
流域下水道 事業費	12,836,795	11,260,566	9,531,781	1,728,785	87.7	74.3	10,268,949	△ 737,168	△ 7.2
林業改善資金 貸付金	194,800	294,633	109,892	184,741	151.2	56.4	97,423	12,469	12.8
中央卸売市場 事業費	645,500	633,961	611,588	22,373	98.2	94.7	591,960	19,628	3.3
公債管理	156,193,000	155,542,109	155,542,109	0	99.6	99.6	158,539,374	△ 2,997,265	△ 1.9
育成奨学金 貸付金	169,500	989,749	112,080	877,669	583.9	66.1	133,044	△ 20,964	△ 15.8
地方独立行政 法人県立病院機 構関係経費	23,365,000	22,810,742	22,810,742	0	97.6	97.6	15,094,839	7,715,903	51.1
病院事業 清算費	-	-	-	0	0.0	0.0	1,005,088	△ 1,005,088	皆 減
合 計	221,352,095	220,280,493	215,980,943	4,299,550	99.5	97.6	215,269,165	711,778	0.3

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

（１）県債の借入・償還状況、県債残高

平成29年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成29年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など757億1,717万7千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を727億124万1千円償還した結果、平成29年度末の県債現在高は、1兆1,470億4,953万5千円となり、前年度末に比較して30億1,593万6千円、0.3%の増となりました。

一般会計で見ると、平成28年度末における県債の現在高は、1兆616億4,712万3千円でしたが、平成29年度中に552億9,250万5千円の借り入れ等を行い、一方、668億4,534万3千円償還した結果、平成29年度末の現在高は1兆500億9,428万5千円となり、前年度末に比較して、115億5,283万8千円、1.1%の減となりました。県民一人当たりの県債現在高は、76万6千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,780億6,019万円となり、前年度末に比較して、166億3,190万4千円、2.8%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移等については別図（第7図から第12図）のとおりです。

（２）県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ35.8%、政府資金借入れ14.3%、地方公共団体金融機構借入れ10.0%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成29年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末 現 在 高 A	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	547,569,348	24,933,200	40,869,569	531,632,979	46.3
(1) 公 共 事 業 等 債	257,212,157	22,364,100	19,753,287	259,822,970	22.6
(2) 一 般 単 独 事 業 債	274,917,971	1,984,800	19,695,416	257,207,355	22.4
(3) 教育・福祉施設整備事業債	3,656,691	421,200	136,365	3,941,526	0.4
(4) 公営住宅建設事業債	5,132,284	163,100	413,477	4,881,907	0.4
(5) 首都圏等整備事業債	5,190,862	-	543,194	4,647,668	0.4
(6) 厚生福祉施設整備事業債	294,280	-	137,461	156,819	0.0
(7) 緊急防災・減災事業債	1,165,103	-	190,369	974,734	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	8,745,997	1,672,400	928,032	9,490,365	0.8
(1) 単独災害復旧事業債	1,756,869	1,268,400	214,253	2,811,016	0.2
(2) 補助災害復旧事業債	6,989,128	404,000	713,779	6,679,349	0.6
3 減 収 補 て ん 債	7,932,787	-	781,114	7,151,673	0.6
4 退 職 手 当 債	8,164,000	-	1,092,800	7,071,200	0.6
5 減 税 補 て ん 債	14,089,267	-	730,843	13,358,424	1.2
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	655,840	-	305,545	350,295	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	438,568,422	27,579,277	19,663,300	446,484,399	38.9
8 準 公 営 企 業 債	30,535,148	616,100	2,070,470	29,080,778	2.5
(1) 流域下水道事業債	24,429,896	583,500	1,836,436	23,176,960	2.0
(2) 市 場 事 業 債	233,039	32,600	16,728	248,911	0.0
(3) 公有林整備事業債	4,907,273	-	97,618	4,809,655	0.4
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	79,650	-	17,700	61,950	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	55,800	-	599	55,201	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	829,490	-	101,389	728,101	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	34,842,831	1,257,300	2,879,762	33,220,369	2.9
10 病 院 機 構 事 業 債	18,971,948	19,069,100	853,451	37,187,597	3.2
11 病 院 事 業 債	667,828	-	157,344	510,484	0.1
12 そ の 他 特 別 債	8,639,600	150,000	379,512	8,410,088	0.8
(1) 中小企業高度化資金債	3,425,391	150,000	55,661	3,519,730	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	508,382	-	-	508,382	0.1
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	1,149	-	-	1,149	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	-	75,214	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	119,398	-	25,298	94,100	0.0
(6) 地方道路整備資金債	4,510,066	-	298,553	4,211,513	0.4
13 上 水 道 出 資 債	21,518,194	439,800	1,835,235	20,122,759	1.8
14 都市高速鉄道整備事業債	3,132,389	-	154,264	2,978,125	0.3
合 計	1,144,033,599	75,717,177	72,701,241	1,147,049,535	100.0
うち 一般会計分	1,061,647,123	54,624,677 <667,828>	66,845,343	1,050,094,285	—

(注) < >内は、奈良県病院事業清算費特別会計の廃止に伴い病院事業債を一般会計へ移し替えたものであり、外数である。

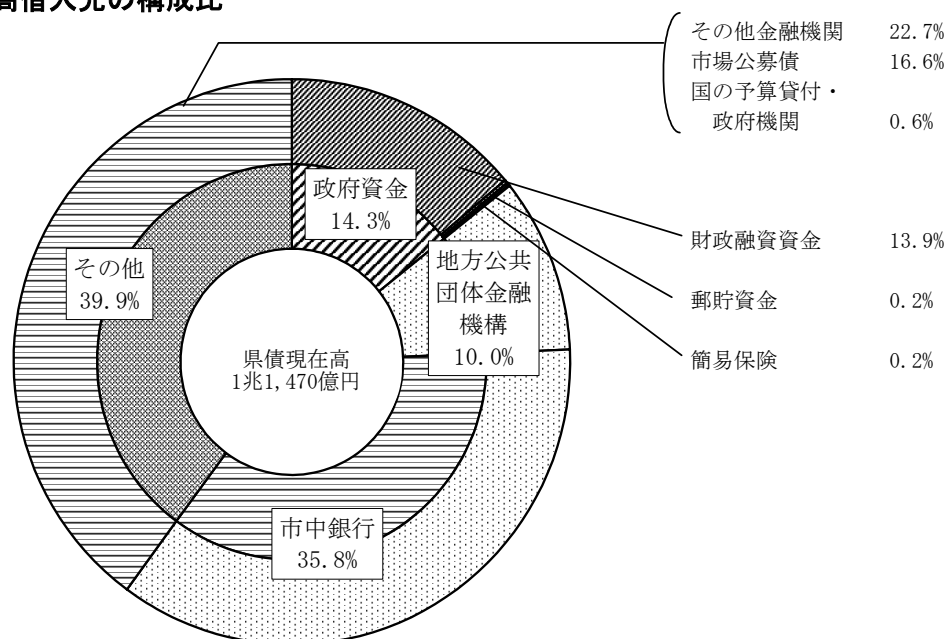
第8表 平成29年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

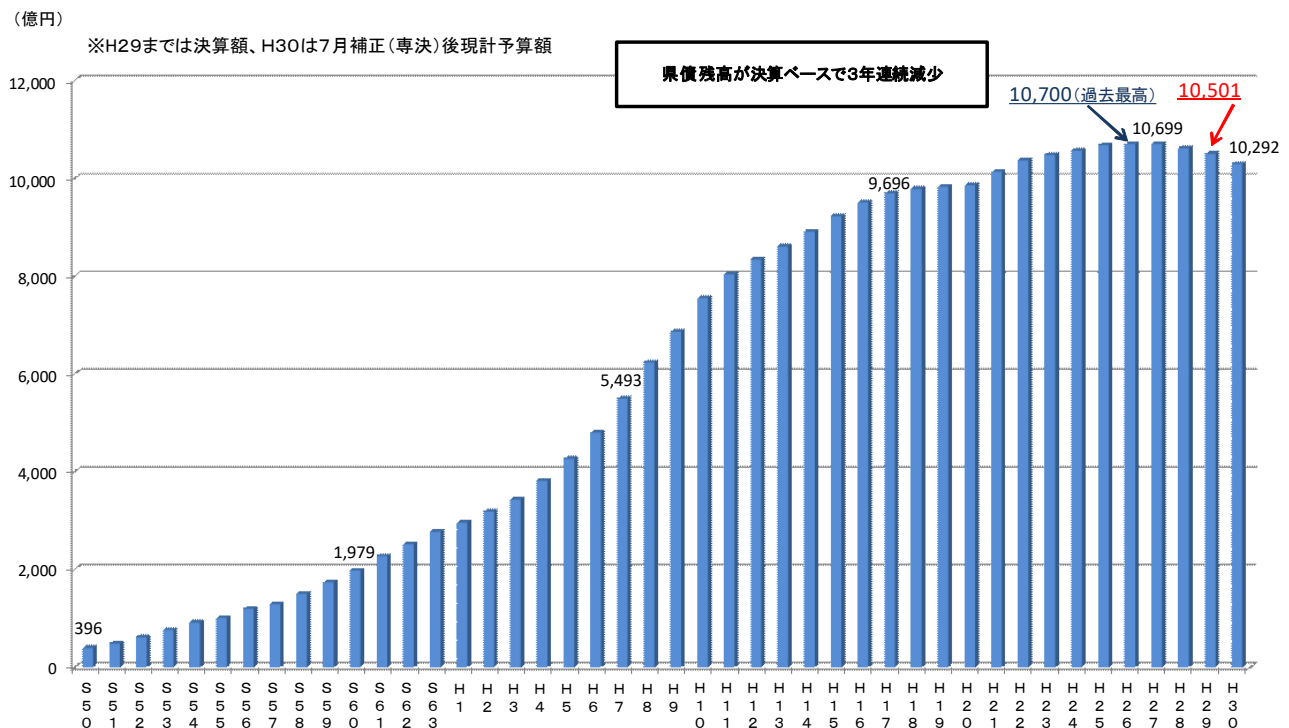
区 分	平成28年度末 現 在 高 A	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	178,506,952	7,591,000	22,591,936	163,506,016	14.3
(1) 財 政 融 資 資 金	172,017,518	7,591,000	20,038,439	159,570,079	13.9
(2) 郵 貯 資 金	4,276,311	-	2,214,199	2,062,112	0.2
(3) 簡 易 保 険	2,213,123	-	339,298	1,873,825	0.2
2 地方公共団体金融機構	108,461,987	12,903,500	6,793,075	114,572,412	10.0
3 国の予算貸付・政府機関	7,779,707	150,000	578,520	7,351,187	0.6
4 市 中 銀 行	436,440,699	1,979,277	27,305,544	411,114,432	35.8
5 そ の 他 金 融 機 関	241,844,254	27,493,400	8,832,166	260,505,488	22.7
6 市 場 公 募 債	171,000,000	25,600,000	6,600,000	190,000,000	16.6
合 計	1,144,033,599	75,717,177	72,701,241	1,147,049,535	100.0

(注) 平成29年度借換債による借入先の変更については、平成28年度末現在高(A)で調整している。

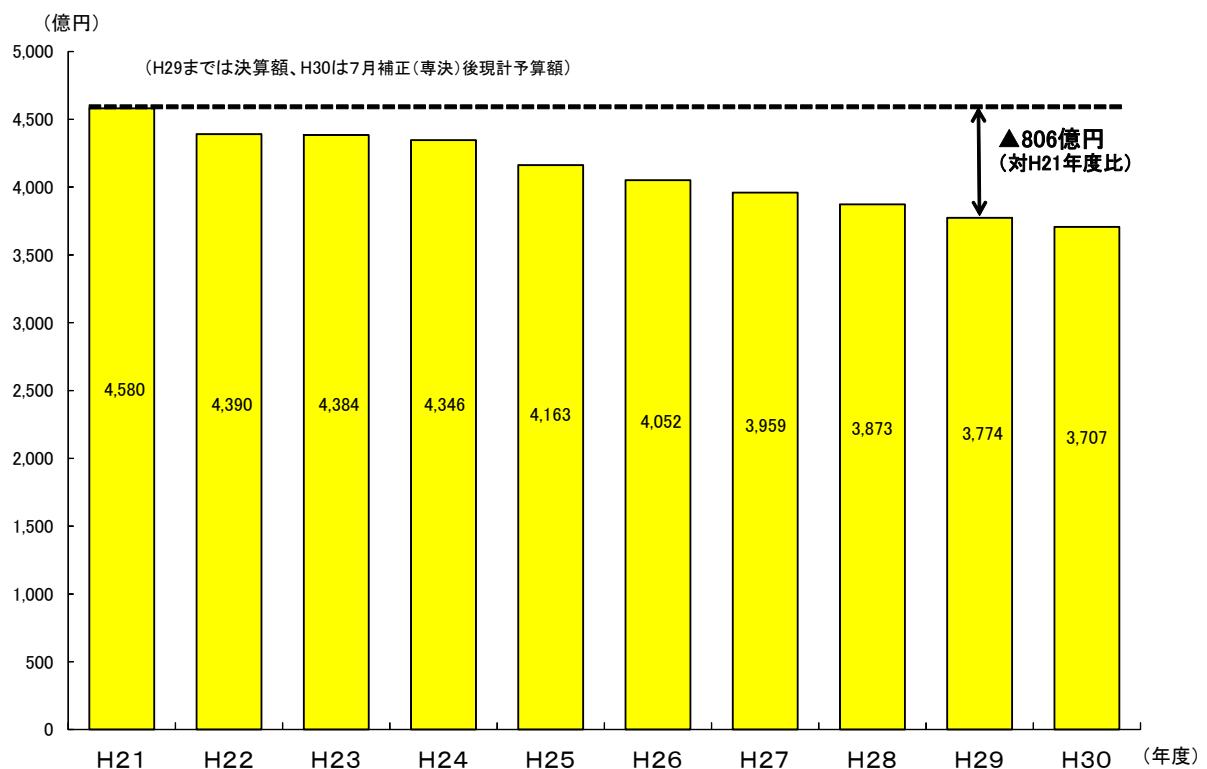
第6図 県債現在高借入先の構成比



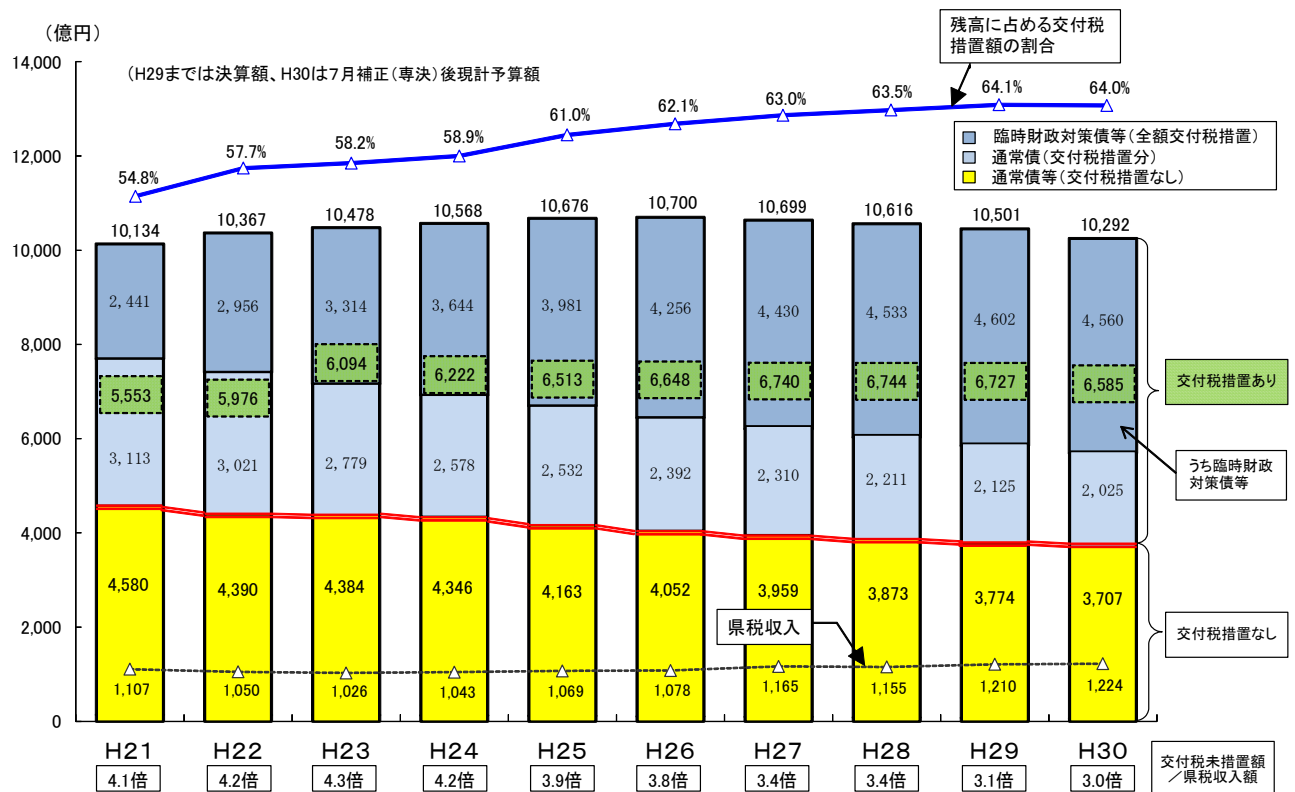
第7図 県債残高の推移（一般会計）



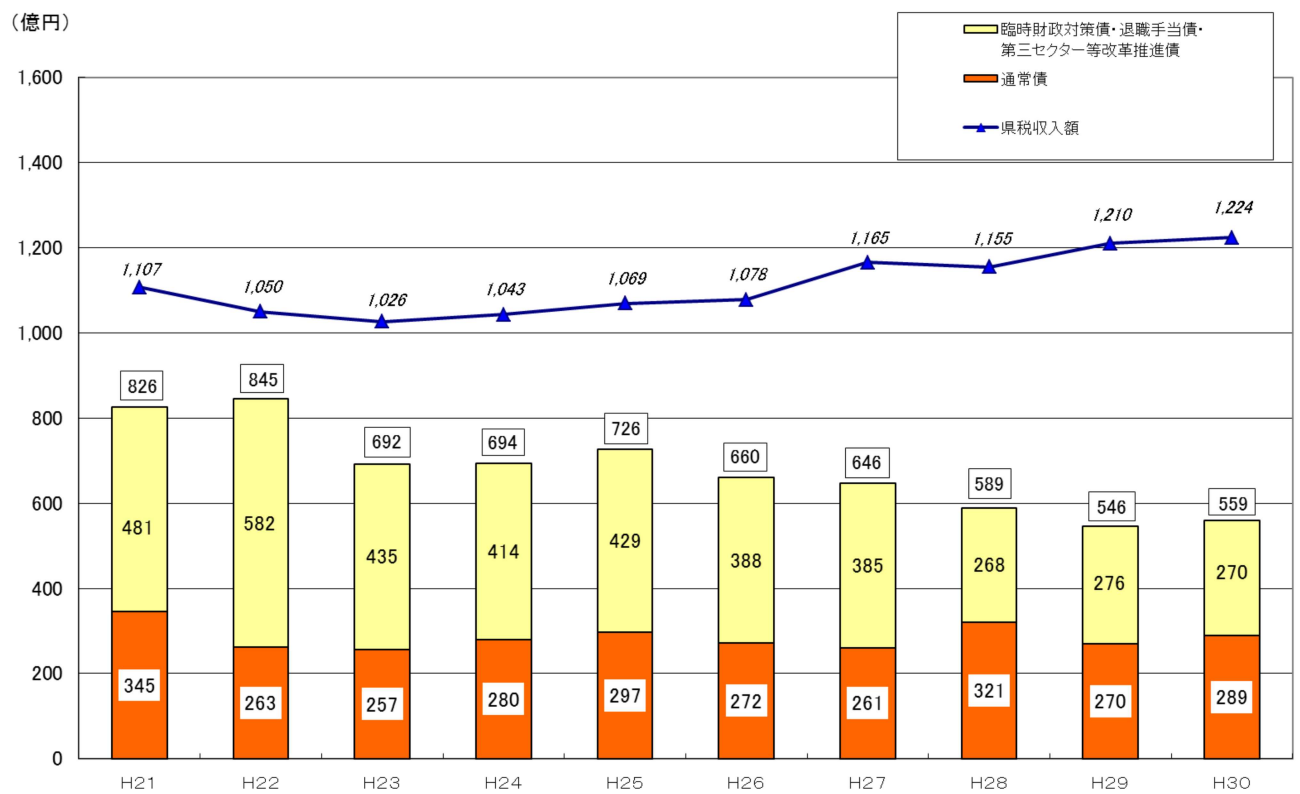
第8図 交付税措置のない県債残高の推移（一般会計）



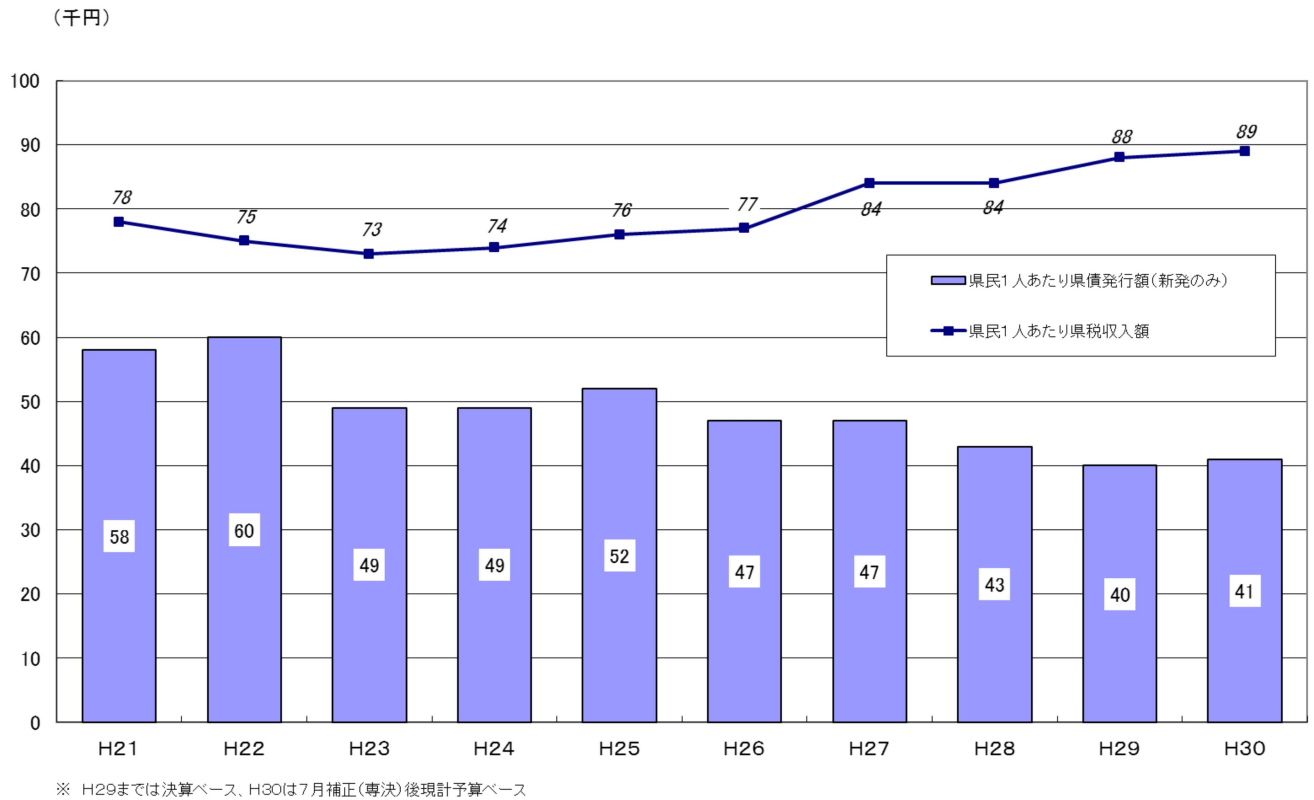
第9図 県債残高及び県税収入の推移（一般会計）



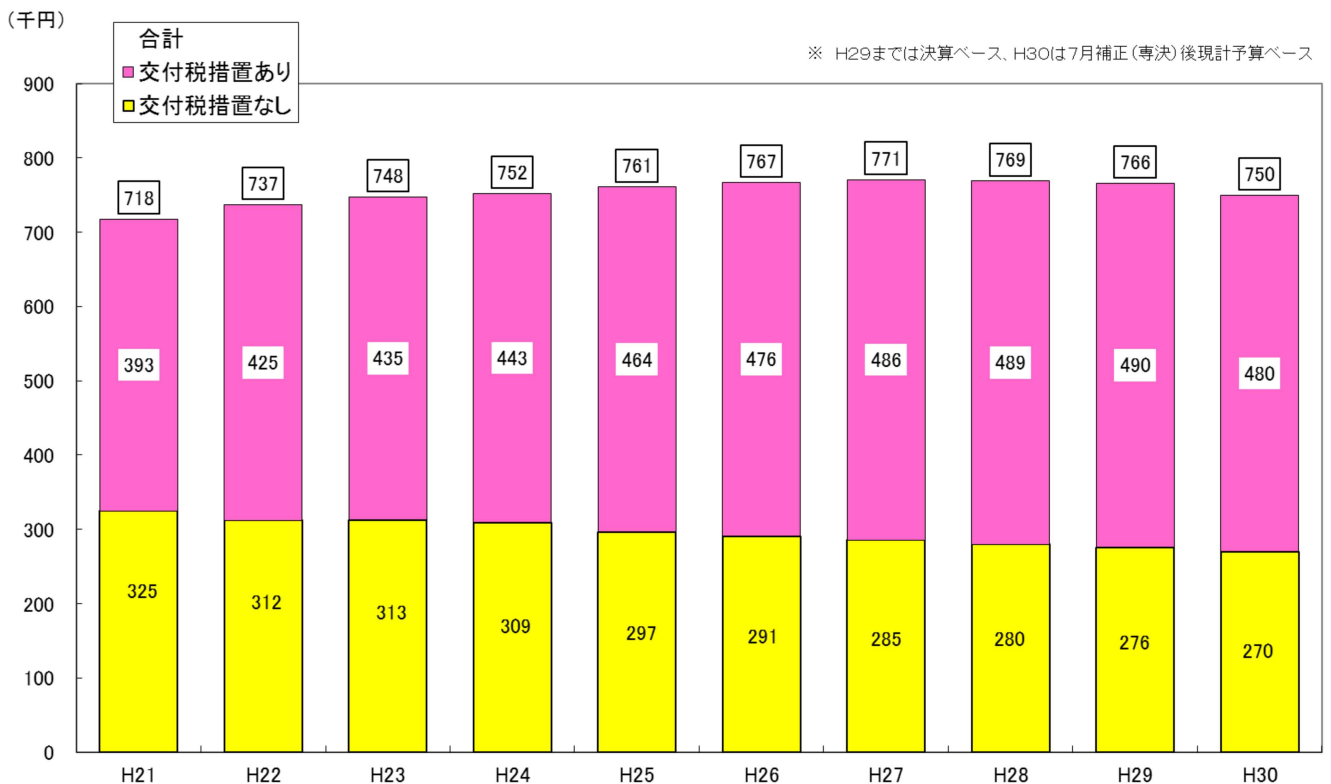
第10図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



第11図 県民一人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



第12図 県民1人あたりの県債残高の推移(一般会計)



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H29本県数値	H28本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.62%)	— (△0.61%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△7.06%)	— (△6.39%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	10.5%	11.3%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債を捉えた比率	157.6%	160.6%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H29本県数値	H28本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△196.1%)	— (△177.6%)	20%
	流域下水道事業	— (△22.1%)	— (△21.3%)	
	中央卸売市場事業	— (△4.0%)	— (△6.2%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成30年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)		
				木 造	非 木 造	合 計
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	46.00	52,112.83	52,158.83
		警 察 施 設	222,581.08	12,714.12	75,469.47	88,183.59
		そ の 他 の 施 設	5,119,935.70	6,311.88	326,076.01	332,387.89
		小 計	5,372,286.35	19,072.00	453,658.31	472,730.31
	公共用財産	学 校	1,753,346.45	3,605.00	498,014.42	501,619.42
		公 営 住 宅	841,400.19	933.83	483,150.43	484,084.26
		公 園	1,551,123.79	6,609.89	31,350.01	37,959.90
		そ の 他 の 施 設	7,515,068.37	4,176.11	189,154.40	193,330.51
		山 林	7,282,556.96	－	－	0.00
		小 計	18,943,495.76	15,324.83	1,201,669.26	1,216,994.09
		計	24,315,782.11	34,396.83	1,655,327.57	1,689,724.40
普通財産	その他の施設	1,657,403.92	8,525.62	85,225.43	93,751.05	
	山 林	10,700,064.38	－	－	0.00	
	計	12,357,468.30	8,525.62	85,225.43	93,751.05	
合 計			36,673,250.41	42,922.45	1,740,553.00	1,783,475.45

イ) 山 林

(単位：㎡、m3)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	190,718.00	17,982,621.34	401,743.36
分 収	-	-	25,226,868.00	911,498.00	25,226,868.00	911,498.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	35,926,932.38	1,102,216.00	45,085,239.34	1,337,193.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行 政 財 産	1 機
	普 通 財 産	機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行 政 財 産	219,222.75 m ²
	普 通 財 産	35,054,698.00 m ²
	計	35,273,920.75 m ²
地役権	行 政 財 産	52.08 m ²
	普 通 財 産	m ²
	計	52.08 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著 作 権	10,806 件
特 許 権	18 件
そ の 他	22 件
計	10,846 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投 資 信 託	千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高
出 資 金	71件 70,529,601千円
計	70,529,601千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金 等	49件 75,716,519千円
計	75,716,519千円

(3) 基金

区 分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		9,724点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		463,467千円	527,217千円	1,392,003千円	26,472,202千円
区 分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他		美術品等取得基金		
動 産		点	点	点	4点
有価証券		2,600,000千円	千円	199,900千円	千円
現 金		53,231,485千円	9,089,430千円	354,259千円	283,513千円
区 分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現 金		1,600,215千円	2,628,986千円	876,761千円	1,957,410千円
区 分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		317,996千円	907,989千円	258,478千円	422,188千円
区 分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		12,634,582千円	378,696千円	4,023千円	1,270,183千円

区 分		県立医科大学及び医療センター 並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金	消費者行政活性化基金	森林整備加速化・林業再生基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		17,989,200千円	千円	千円	千円
現 金		13,246,525千円	705,663千円	11,159千円	93,434千円
区 分		用 品 調 達 基 金	協 働 推 進 基 金	国際交流基金	地域包括ケア推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		4,983千円	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		5,017千円	13,306千円	1,602,229千円	693,707千円
区 分		地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		25,759,965千円	51,425千円	95,320千円	6,087,484千円
区 分		奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金	文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		323千円	2,795,504千円	2,448千円	264,827千円

Ⅱ 平成30年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成30年6月1日）の公表では、平成30年度一般会計当初予算5,066億5,100万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など14特別会計の当初予算総額3,105億3,480万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成29年度から平成30年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越194億9,659万5千円、事故繰越1億1,863万5千円、合計196億1,523万円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越10億3,714万円となっています。

また、学校施設等における建築基準法非適合ブロック塀の撤去等を行うため、予備費を充用するとともに、7月には2億円の増額補正にかかる専決処分を行いました。なお、平成30年の7月豪雨にかかる被災自治体への支援については、予備費を充用して対応しました。

この結果、平成30年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,264億6,623万円、特別会計は総額3,115億7,194万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成30年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 3 0 年 度					平成29年度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	7 月 補 正 予 算 額 (専 決)	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 A	構 成 比	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 B	構 成 比	
県 税	122,400,000			122,400,000	23.2	114,500,000	22.9	6.9
地 方 消 費 税 清 算 金	45,030,000			45,030,000	8.6	39,541,000	7.9	13.9
地 方 譲 与 税	20,463,000			20,463,000	3.9	20,208,000	4.0	1.3
地 方 特 例 交 付 金	500,000			500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
地 方 交 付 税	150,000,000		200,000	150,200,000	28.5	153,900,000	30.8	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	400,000			400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,838,970			5,838,970	1.1	857,884	0.2	580.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,929,717			7,929,717	1.5	8,065,015	1.6	△ 1.7
国 庫 支 出 金	59,175,921	9,700,047		68,875,968	13.1	66,733,796	13.4	3.2
財 産 収 入	2,670,911			2,670,911	0.5	2,800,448	0.6	△ 4.6
寄 附 金	242,004			242,004	0.0	220,316	0.0	9.8
繰 入 金	22,811,449			22,811,449	4.3	13,401,814	2.7	70.2
繰 越 金	500,000	2,497,239		2,997,239	0.6	3,715,579	0.7	△ 19.3
諸 収 入	12,816,328	12,644		12,828,972	2.5	12,035,435	2.4	6.6
県 債	55,872,700	7,405,300		63,278,000	12.0	62,862,100	12.6	0.7
計	506,651,000	19,615,230	200,000	526,466,230	100.0	499,741,387	100.0	5.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 3 0 年 度						平成 2 9 年 度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	7 月 補 正 予 算 額 (専 決)	予 備 費 充 用 額	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 A	構 成 比	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 B	構 成 比	
議 会 費	1,178,218				1,178,218	0.2	1,167,656	0.2	0.9
総 務 費	18,168,147		1,722	8,992	18,178,861	3.5	18,514,788	3.7	△ 1.8
地 域 振 興 費	21,275,906	1,042,489	1,389	1,900	22,321,684	4.2	22,480,077	4.5	△ 0.7
福 祉 保 険 費 (H29：健康福祉費)	86,423,351	1,170,040	11,024		87,604,415	16.6	84,560,784	16.9	3.6
医 療 政 策 費	13,390,651			6,381	13,397,032	2.5	15,887,859	3.2	△ 15.7
く ら し 創 造 費	4,391,254	75,000	103		4,466,357	0.9	4,589,450	0.9	△ 2.7
雇 用 政 策 費	1,198,575				1,198,575	0.2	1,233,687	0.3	△ 2.8
農 林 水 産 業 費	18,126,350	1,771,568	5,487	1,344	19,904,749	3.8	15,180,643	3.1	31.1
産 業 振 興 費	3,964,617	25,000			3,989,617	0.8	4,149,472	0.8	△ 3.9
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	59,165,421	13,483,011	4,950	3,120	72,656,502	13.8	72,075,261	14.4	0.8
警 察 費	28,688,998		92,314		28,781,312	5.5	28,896,073	5.8	△ 0.4
教 育 費	110,276,884	384,461	83,011	49,960	110,794,316	21.0	110,873,399	22.2	△ 0.1
災 害 復 旧 費	6,521,108	1,663,661			8,184,769	1.6	2,532,872	0.5	223.1
公 債 費	89,371,920				89,371,920	17.0	80,038,566	16.0	11.7
諸 支 出 金	44,409,600				44,409,600	8.4	37,497,800	7.5	18.4
予 備 費	100,000			△ 71,697	28,303	0.0	63,000	0.0	△ 55.1
計	506,651,000	19,615,230	200,000	0	526,466,230	100.0	499,741,387	100.0	5.3

2 一般会計予算の執行状況

平成30年9月30日現在における平成30年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,463億1,426万5千円（46.8%）、支出済額は1,457億712万4千円（27.7%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成30年度一般会計予算の執行状況（平成30年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収 入 割 合	款 別	現計予算額	支出済額	支 出 割 合
県 税	122,400,000	61,380,760	50.1	議 会 費	1,178,218	548,000	46.5
地 方 消 費 税 金	45,030,000	25,162,731	55.9	総 務 費	18,178,861	5,366,473	29.5
地 方 譲 与 税	20,463,000	5,450,850	26.6	地 域 振 興 費	22,321,684	5,669,932	25.4
地 方 特 例 金	500,000	648,574	129.7	福 祉 保 険 費	87,604,415	23,174,028	26.5
地 方 交 付 税	150,200,000	113,503,682	75.6	医 療 政 策 費	13,397,032	6,761,249	50.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000	165,835	41.5	く ら し 創 造 費	4,466,357	1,323,087	29.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,838,970	3,950,596	67.7	雇 用 政 策 費	1,198,575	353,271	29.5
使 用 料 及 び 手 数 料	7,929,717	1,830,164	23.1	農 林 水 産 業 費	19,904,749	8,494,016	42.7
国 庫 支 出 金	68,875,968	11,230,946	16.3	産 業 振 興 費	3,989,617	1,223,063	30.7
財 産 収 入	2,670,911	358,699	13.4	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	72,656,502	12,456,550	17.1
寄 附 金	242,004	31,222	12.9	警 察 費	28,781,312	12,566,788	43.7
繰 入 金	22,811,449	7,091,000	31.1	教 育 費	110,794,316	44,524,755	40.2
繰 越 金	2,997,239	4,313,938	143.9	災 害 復 旧 費	8,184,769	1,647,156	20.1
諸 収 入	12,828,972	2,026,268	15.8	公 債 費	89,371,920	58,647	0.1
県 債	63,278,000	9,169,000	14.5	諸 支 出 金	44,409,600	21,540,109	48.5
				予 備 費	28,303	—	0.0
計	526,466,230	246,314,265	46.8	計	526,466,230	145,707,124	27.7

第3表 平成30年度県税収入の状況（平成30年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C／A	C／B
県 民 税	59,877,000	52,666,764	22,289,562	37.2	42.3
個 人	48,892,000	49,338,908	19,041,044	38.9	38.6
法 人	3,695,000	2,029,004	1,949,616	52.8	96.1
利 子 割	785,000	429,586	429,636	54.7	100.0
配 当 割	3,527,000	817,064	817,064	23.2	100.0
株 式 等 譲渡所得割	2,978,000	52,202	52,202	1.8	100.0
事 業 税	19,462,000	11,755,336	10,913,367	56.1	92.8
個 人	1,431,000	1,280,457	745,977	52.1	58.3
法 人	18,031,000	10,474,879	10,167,390	56.4	97.1
地 方 消 費 税	15,482,000	7,256,661	7,256,661	46.9	100.0
不 動 産 取 得 税	2,117,000	1,320,297	1,063,346	50.2	80.5
た ば こ 税	1,145,000	569,941	471,222	41.2	82.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	853,000	437,767	437,767	51.3	100.0
自 動 車 税	14,681,000	15,513,878	14,995,524	102.1	96.7
鉦 区 税	1,000	750	750	75.0	100.0
自 動 車 取 得 税	1,890,000	863,185	847,058	44.8	98.1
軽 油 引 取 税	6,736,000	3,691,243	2,768,921	41.1	75.0
狩 猟 税	11,000	－	－	0.0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	140,000	68,876	48,476	34.6	70.4
旧 法 に よ る 税	5,000	82,941	1,500	30.0	1.8
合 計	122,400,000	94,227,639	61,094,154	49.9	64.8

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」です。

３ 特別会計予算の執行状況

平成30年９月30日現在における平成30年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第４表のとおりです。

第４表 平成30年度特別会計予算の執行状況（平成30年９月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	現 計 予 算 額 A	収 入 済 額 B	支 出 済 額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
医 科 大 学 関 係 経 費	10,027,000		10,027,000	2,037,604	1,533,942	20.3	15.3
県 営 競 輪 事 業 費	15,944,000		15,944,000	4,850,540	4,693,294	30.4	29.4
自 動 車 駐 車 場 費	295,000		295,000	155,346	30,188	52.7	10.2
母子父子寡婦福 祉資金貸付金	115,400		115,400	122,748	105,027	106.4	91.0
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	77,800		77,800	58,512	2,393	75.2	3.1
中小企業振興 資 金 貸 付 金	522,000		522,000	1,142,823	201,889	218.9	38.7
証 紙 収 入	3,718,000		3,718,000	1,990,536	720,754	53.5	19.4
流 域 下 水 道 事 業 費	11,847,000	1,037,140	12,884,140	3,609,079	2,117,592	28.0	16.4
林業改善資金 貸 付 金	194,800		194,800	190,811	-	98.0	0.0
中央卸売市場 事 業 費	606,100		606,100	278,580	263,808	46.0	43.5
公 債 管 理	132,315,000		132,315,000	29,564,434	67,080,601	22.3	50.7
育 成 奨 学 金 貸 付 金	146,700		146,700	948,530	43,572	646.6	29.7
病 院 機 構 関 係 経 費	8,876,000		8,876,000	3,900,799	6,917,095	43.9	77.9
国民健康保険 事 業 費	125,850,000		125,850,000	52,900,384	59,533,439	42.0	47.3
合 計	310,534,800	1,037,140	311,571,940	101,750,726	143,243,594	32.7	46.0

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、平成30年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成30年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

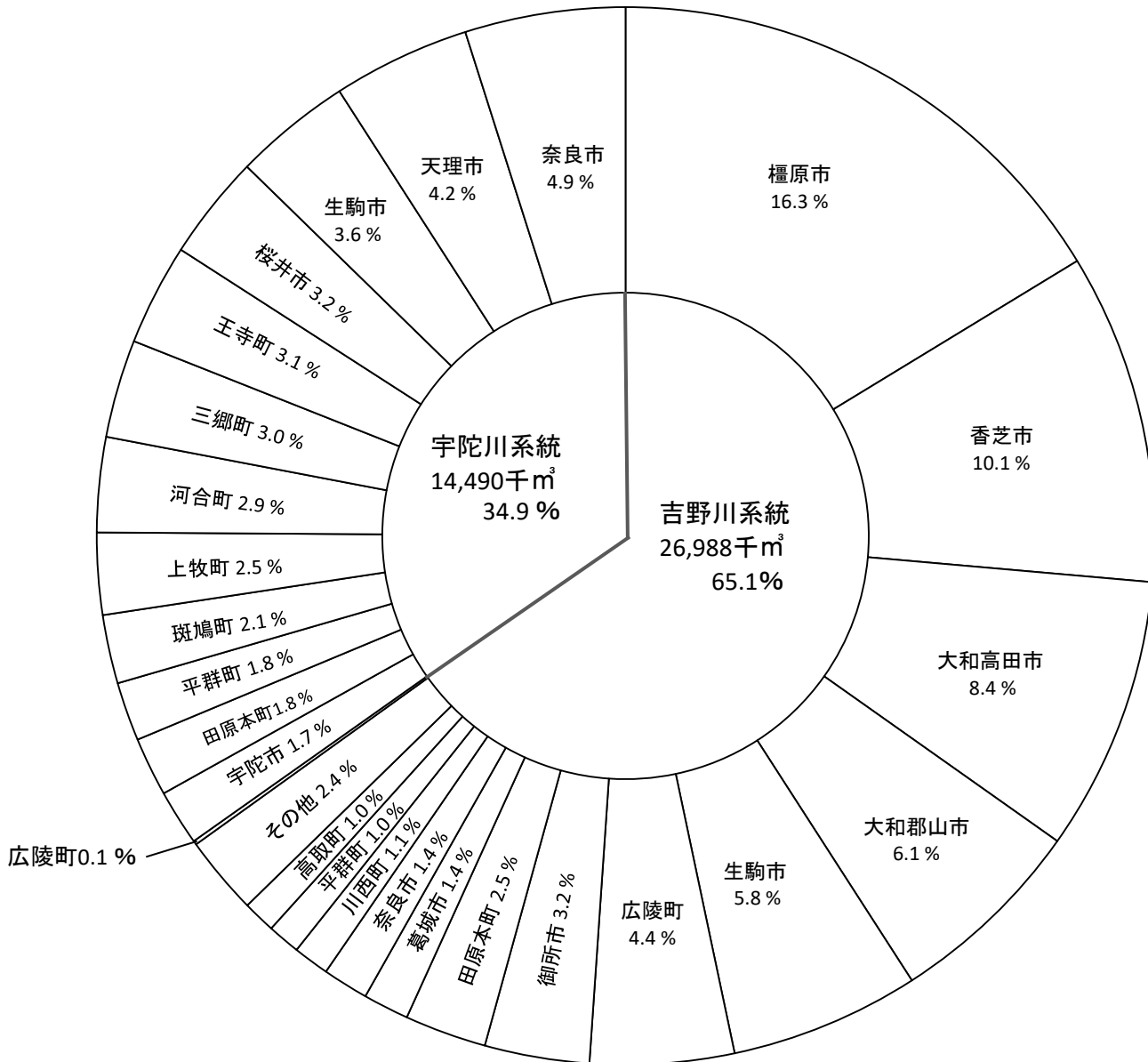
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量 (m ³)	市 町 村 名	水 量 (m ³)
奈 良 市	2,015,822	奈 良 市	560,519
天 理 市	1,740,113	大 和 高 田 市	3,494,992
桜 井 市	1,323,218	大 和 郡 山 市	2,531,193
生 駒 市	1,509,973	天 理 市	93,437
宇 陀 市	725,479	橿 原 市	6,746,583
平 群 町	766,351	桜 井 市	130,115
三 郷 町	1,228,523	御 所 市	1,335,325
斑 鳩 町	878,426	生 駒 市	2,393,409
田 原 本 町	736,908	香 芝 市	4,173,609
上 牧 町	1,042,516	葛 城 市	583,459
王 寺 町	1,283,926	平 群 町	395,870
広 陵 町	48,672	斑 鳩 町	154,951
河 合 町	1,190,311	安 堵 町	169,612
		川 西 町	474,008
		三 宅 町	179,445
		田 原 本 町	1,056,036
		高 取 町	392,181
		明 日 香 村	299,763
		広 陵 町	1,823,402
計	14,490,238	計	26,987,909
合 計 41,478,147 m ³			

平成30年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (2.4%)

明日香村0.7% 三宅町0.4% 安堵町0.4%

斑鳩町0.4% 桜井市0.3% 天理市0.2%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	橿原市一町地内	橿原ポンプ場施設整備工事
	生駒市壱分町地内	生駒線送水管工事生駒第3ブランチ
	桜井市外山地内	送水施設受水地工事桜井市第4

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成29年度からの繰越予算

(単位：千円)

区 分		科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B／A
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入	－	－	0.0%
	支 出	資本的支出	748,000	617,031	82.5%
		建設改良費	748,000	617,031	82.5%

2 平成30年度予算

(単位：千円)

区 分		科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B／A
収 益 的 収 支	収 入	事業収益	12, 380, 455	5, 825, 006	47. 1%
		営 業 収 益	10, 728, 972	5, 801, 183	54. 1%
		営 業 外 収 益	1, 630, 720	1, 738	0. 1%
		特 別 利 益	20, 763	22, 085	106. 4%
	支 出	事 業 費	11, 057, 517	2, 084, 234	18. 8%
		営 業 費 用	9, 075, 917	1, 651, 051	18. 2%
		営 業 外 費 用	1, 112, 182	433, 183	38. 9%
		特 別 損 失	864, 418	－	0. 0%
		予 備 費	5, 000	－	0. 0%
	資 本 的 収 支	収 入	資本的収入	1, 885, 708	188, 942
他会計からの助成金			747, 430	－	0. 0%
固 定 資 産 売 却 代 金			1, 032, 287	94, 912	9. 2%
雑 入			105, 991	94, 030	88. 7%
支 出		資本的支出	8, 222, 860	2, 398, 376	29. 2%
		建 設 改 良 費	3, 729, 797	803, 845	21. 6%
		企 業 債 償 還 金	3, 344, 035	1, 569, 178	46. 9%
		国庫補助金等返還金	1, 149, 028	25, 353	2. 2%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成30年9月30日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
155,762,380	(資 産 の 部)	
133,467,787	固定資産	
84,589,612	有形固定資産	
48,586,900	無形固定資産	
291,275	投 資 その他の資産	
22,294,593	流動資産	
20,940,068	現 金 預 金	
1,022,213	未 収 金	
24,246	貯 蔵 品	
267,862	前 払 金	
40,204	その他流動資産	
	(負 債 の 部)	71,210,314
	固定負債	35,260,769
	企 業 債	28,189,564
	引 当 金	7,071,205
	流動負債	2,101,263
	企 業 債	1,537,679
	引 当 金	116,330
	その他流動負債	447,254
	繰延収益	33,848,282
	長 期 前 受 金	61,482,191
27,633,909	長 期 前 受 金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	80,225,131
	資 本 金	71,332,071
	資 本 金	71,332,071
	剰 余 金	8,893,060
	資 本 剰 余 金	1,115,145
	利 益 剰 余 金	7,777,915
	(収 益 の 部)	5,393,651
	用水供給事業収益	5,393,651
	営 業 収 益	5,371,466
	営 業 外 収 益	1,736
	特 別 利 益	20,449
1,066,716	(費 用 の 部)	
1,066,716	用水供給事業費用	
757,890	営 業 費 用	
308,826	営 業 外 費 用	
156,829,096	合 計	156,829,096

第4 平成29年度決算の状況

平成29年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B－A)	備 考
事業収益	11,637,298	11,698,105	60,807	
営 業 収 益	10,419,569	10,458,926	39,357	うち仮受消費税額 774,735
営 業 外 収 益	1,217,729	1,239,179	21,450	うち仮受消費税額 15

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への繰越額 C	不 用 額 (A－B－C)	備 考
事 業 費	10,537,778	9,674,939	－	862,839	
営 業 費 用	9,296,733	8,440,645	－	856,088	うち仮払消費税額 154,511
営業外費用	1,236,045	1,234,294	－	1,751	うち仮払消費税額 －
予 備 費	5,000	－	－	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B－A)	備 考
資本的収入	882,847	754,324	△ 128,523	
他会計からの助成金	874,977	746,588	△ 128,389	
雑 入	7,870	7,736	△ 134	

支 出

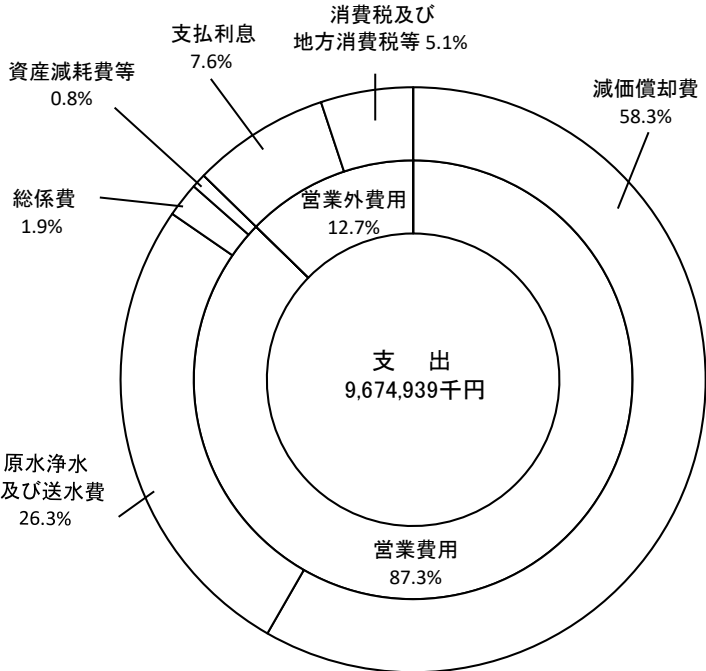
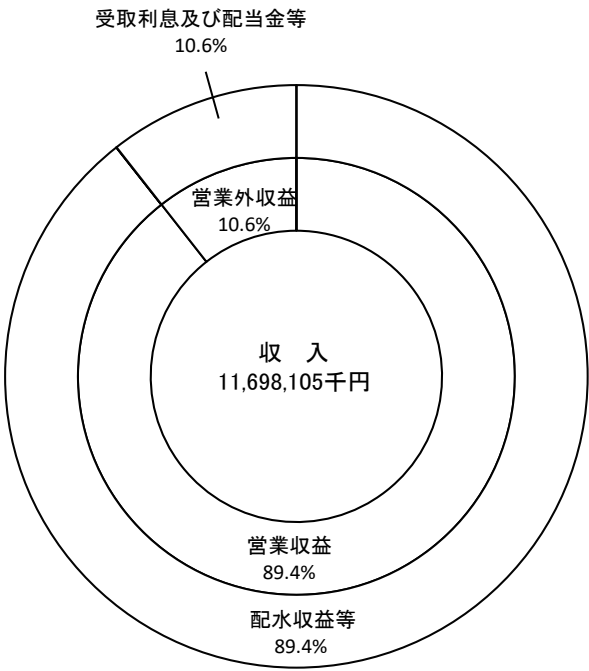
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への繰越額 C	不 用 額 (A－B－C)	備 考
資本的支出	6,270,133	5,034,376	748,000	487,757	
建設改良費	3,153,063	1,917,886	748,000	487,177	うち仮払消費税額 120,884
企業債償還金	3,091,070	3,091,070	－	－	
国庫補助金等返還金	26,000	25,420	－	580	

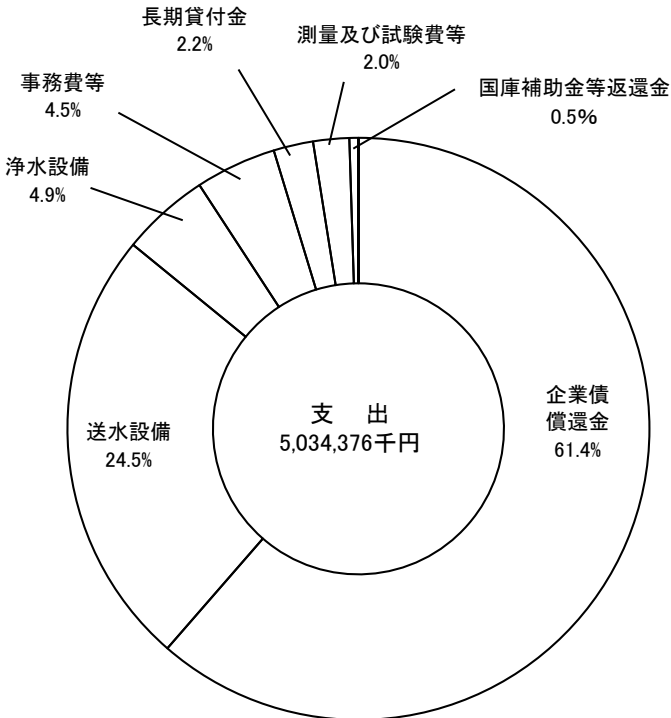
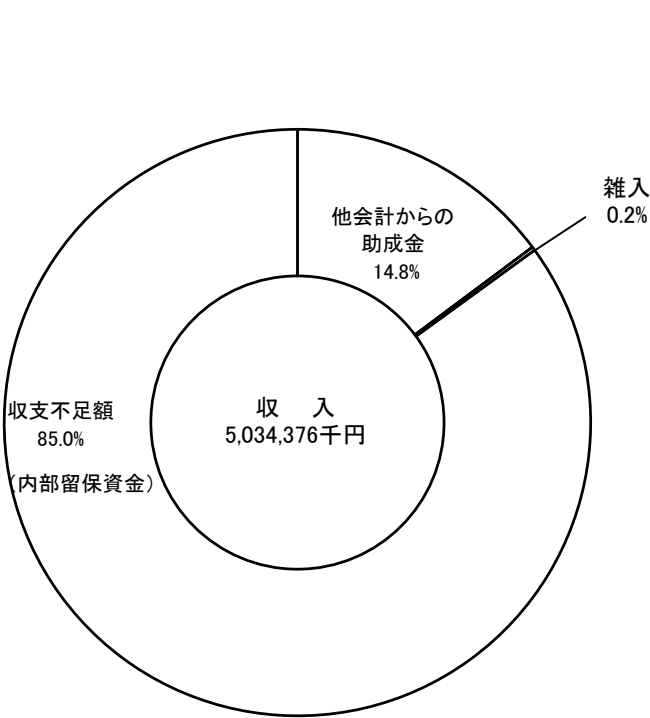
資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,280,052千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,884千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金307,148千円、減債積立金60,000千円及び損益勘定留保資金3,792,020千円で補填しました。

平成29年度 奈良県営水道決算の状況

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
用 水 供 給 事 業 費 用	9,023,004	用 水 供 給 事 業 収 益	10,923,356
営 業 費 用	8,286,135	営 業 収 益	9,684,191
原水浄水及び送水費	2,393,287	配 水 収 益	9,681,934
受 託 工 事 費	2,257	受 託 工 事 収 益	2,257
総 係 費	177,565		
減 価 償 却 費	5,638,783		
資 産 減 耗 費	74,243		
営 業 外 費 用	736,869	営 業 外 収 益	1,239,165
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	736,852	受取利息及び配当金	20,311
雑 支 出	17	長 期 前 受 金 戻 入	1,218,135
		雑 収 益	719
合 計	9,023,004	合 計	10,923,356
当 期 純 利 益		1,900,352	

3 剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	経営安定化 積立金	県域水道ファシ リティマネジメント 推進積立金	未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	70,525,124	364,665	425	750,000	55	1,115,145	60,000	3,400,000	1,120,000	1,664,711	6,244,711	77,884,980
前年度処分類						0	90,000		1,570,000	△1,660,000	0	0
議会の議決による処分						0			1,570,000	△1,570,000	0	0
県域水道ファシリティマネ ジメント推進積立金						0			1,570,000	△1,570,000	0	0
条例第4条第1項による処分						0	90,000			△90,000	0	0
減債積立金						0	90,000			△90,000	0	0
処分後残高	70,525,124	364,665	425	750,000	55	1,115,145	150,000	3,400,000	2,690,000	(繰越利益剰余金) 4,711	6,244,711	77,884,980
当年度変動額	806,948					0	△60,000		△307,148	1,900,352	1,533,204	2,340,152
他会計からの助成金	439,800					0					0	439,800
積立金の取崩	367,148					0	△60,000		△307,148		△367,148	0
国庫補助金の受入						0					0	0
当年度純利益						0				1,900,352	1,900,352	1,900,352
当年度末残高	71,332,071	364,665	425	750,000	55	1,115,145	90,000	3,400,000	2,382,852	1,905,063	7,777,915	80,225,131

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。
3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	71,332,071	1,115,145	1,905,063
議会の議決による処分額	－	－	△1,800,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	－	－	△1,800,000
条例第4条第1項による処分額	－	－	△100,000
減債積立金	－	－	△100,000
処分後残高	71,332,071	1,115,145	(繰越利益剰余金) 5,063

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	154,020,142	(負 債)	73,795,011
固定資産	133,451,006	固定負債	35,260,769
有形固定資産	84,478,807	企業債	28,189,564
土地	6,636,913	引当金	7,071,205
建物	8,593,873	退職給付引当金	1,176,282
建物減価償却累計額	△ 4,673,143	修繕引当金	676,028
構築物	161,085,547	特別修繕引当金	5,209,376
構築物減価償却累計額	△ 99,364,599	環境安全対策引当金	9,519
機械及び装置	42,372,690	流動負債	4,685,812
機械及び装置減価償却累計額	△ 31,467,414	企業債	3,106,857
車両運搬具	62,356	リース債務	65
車両運搬具減価償却累計額	△ 54,451	未払金	1,374,418
工具器具及び備品	427,403	未払費用	30,521
工具器具及び備品 減価償却累計額	△ 349,139	引当金	164,395
リース資産	4,408	賞与引当金	48,065
リース資産減価償却累計額	△ 4,157	特別修繕引当金	116,330
建設仮勘定	1,208,520	その他流動負債	9,556
無形固定資産	48,680,924	繰延収益	33,848,430
ダム使用权	48,679,835	長期前受金	61,485,157
施設利用権	1,089	長期前受金 収益化累計額	△ 27,636,727
投資	291,275		
出資金	32,500	(資 本)	80,225,131
長期貸付金	258,775	資本金	71,332,071
流動資産	20,569,136	剰余金	8,893,060
現金預金	19,789,580	資本剰余金	1,115,145
未収金	676,739	国庫補助金	364,665
貯蔵品	47,058	受贈財産評価額	425
前払金	55,759	寄付金	750,000
		その他資本剰余金	55
		利益剰余金	7,777,915
		減債積立金	90,000
		経営安定化積立金	3,400,000
		県域水道ファシリティマ ネジメント推進積立金	2,382,852
		当年度 未処分利益剰余金	1,905,063
合 計	154,020,142	合 計	154,020,142

貸借対照図

(平成30年3月31日)

[154, 020 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産	固定資産 133, 451 (86. 6%)
84, 479 (54. 8%)	
無形固定資産	
48, 681 (31. 6%)	
投資 291 (0. 2%)	流動資産 20, 569 (13. 4%)
預金 19, 789 (12. 8%)	
未収金 677 (0. 4%)	
貯蔵品 47 (0. 1%)	
前払金 56 (0. 1%)	

固定負債 35, 261 (22. 9%)	
流動負債 4, 686 (3. 0%)	
繰延収益 33, 848 (22. 0%)	
資本金 71, 332 (46. 3%)	自己資本金 71, 332 (46. 3%)
剰余金 8, 893 (5. 8%)	資本剰余金 1, 115 (0. 7%)
	利益剰余金 7, 778 (5. 1%)